

## 基準 2. 教育研究組織

2-1. 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が、大学の使命・目的を達成するための組織として適切に構成され、かつ、各組織相互の適切な関連性が保たれていること。

(1) 事実の説明（現状）

2-1-① 教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附属機関等の教育研究組織が適切な規模、構成を有しているか。

図 2-1-1 は本学の教育研究の基本組織（【資料 2-1】参照）を示したものである。工学部は電気電子工学科、機械工学科、建設工学科・建築学専攻、建設工学科・土木環境工学専攻、環境・生命未来工学科、経営情報学科、宇宙通信工学科、原子力技術応用工学科の 7 学科 2 専攻からなる。工学部では現代の科学・技術を支える工学の基本的な分野の専門教育研究を行うとともに、建学の精神に基づき、時代のニーズを反映した宇宙通信工学科を他大学に先駆けて設置し、また地域連携に基づく原子力技術応用工学科を設置している。大学院は電気工学専攻、機械工学専攻、建設工学専攻、応用理化学専攻、情報学専攻の 5 専攻があり、このうち電気工学専攻と応用理化学専攻には博士後期課程が設置されている。学部と大学院設置の経緯、教員数等については 2～6 ページの II. 1、2 及び 5-1-① に示してある。

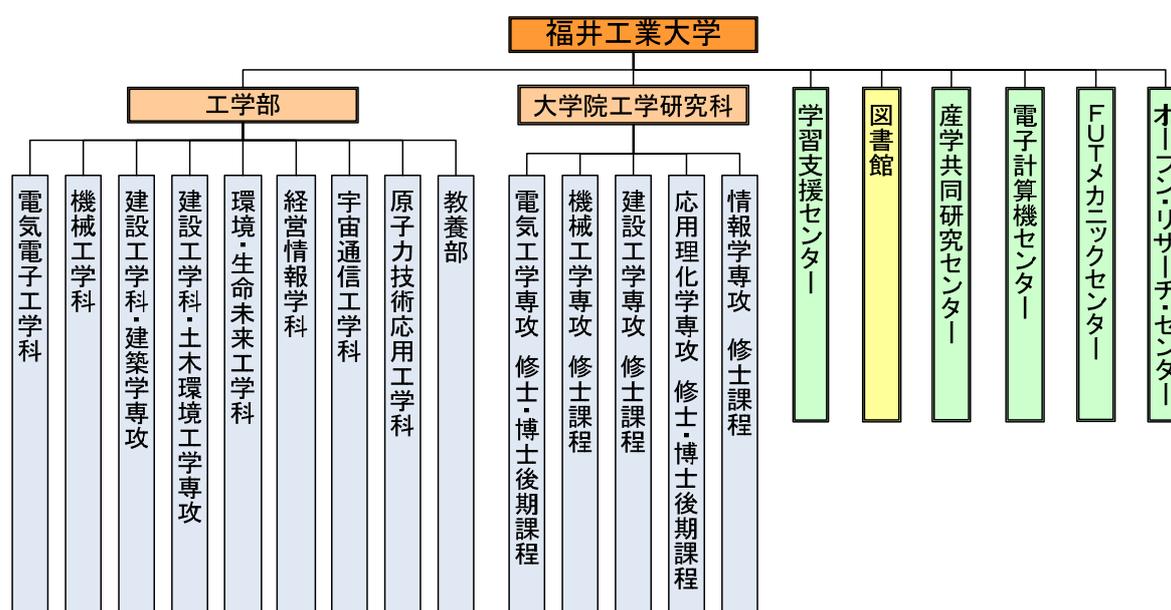


図 2-1-1 福井工業大学の教育研究の基本組織

工学部の 7 学科の教育を、基礎教育の面で教養部と学習支援センターが支援し、専門教育及び研究面では図書館、産学共同研究センター、電子計算機センター、FUT メカニックス

クセンター、オープン・リサーチ・センターが支援している。学部では社会人として必要な国語力、英語力、人文社会科学などの一般教養を身に付ける教育から、エレクトロニクス・エネルギー・物質・材料・コンピュータ・情報・通信・ロボット・都市計画・環境・バイオまで理工学分野のほぼ全領域をカバーする内容の教育及び研究が行える構成になっている。授業や実験・演習は1クラス 20人～50人の比較的少人数で行われており、本学の使命と目的を達成するための適正な構成と規模になっている（4-1-③参照）。

## 2-1-② 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、付属機関等）が教育研究上の目的に照らして、それぞれ相互に適切な関連性を保っているか。

教育研究の基本的組織はそれぞれの組織内委員会によって運営されるが、2-3-①で述べるように教授会の下に教育研究を司る委員会とそのサブ委員会がこれらの基本組織を有機的に関連付けている。学部専任教員のうち「大学院教員選任基準」（【資料5-2】参照）の定める基準を満たす教員が大学院担当教員を兼務し、学部の学科主任が大学院の専攻主任を兼務しているため、学科・専攻間の意思疎通は円滑に行われ、学科及び大学院専攻は機能的、効率的に運営できている。

教育研究の基本的な組織は図2-1-1に示されたように適切に関連している。図書館は教育研究に必要な書籍や文献を提供し、学生・教員の教育研究活動を支えている。図書館は、図書館長、図書課長、5人の職員が配置され、「図書委員会」協力のもと、円滑に運営されている。学術文献は学術情報検索システムを通じて殆どあらゆるものが入手できる。図書の選定は教員、図書館、学生を含めた「図書選定委員会」で行われ、学生の個人的な希望も投書箱やオンライン・システムで受け入れられるようになっている。「産学共同研究センター」は各学科から1人ずつ選ばれた委員で組織される運営委員会によって運営され、学内の研究活動の支援と産学連携研究活動の推進により研究面で教員個々との関連を保っている。本センターでは企業（特に地元企業）と一体になって共同研究を行い、地域社会の技術振興に貢献することを目標に活動している。センター長、副センター長の下、4人の専任教員が当研究センターのコーディネーターを兼務し、学内のシーズの開拓、地域のニーズの発掘及び地域との連携・調査に携わっている（10-2-①参照）。

「電子計算機センター」は大学全体のネットワーク利用サービスや技術支援を行うとともに、各学科の情報教育や演習・設計などを支援している。電子計算機センターと各学科の連携は、学科代表の委員で構成される「創造教育機構 OCE（Organization of Creative Education）」（図2-2-1参照）の工学基礎・情報技術部会によって良好に保たれている。「FUT メカニクセンター」では、機械工作実習と自動車整備実習を担当する技術職員が常駐して実習室を管理し、主に機械工学科の教育を支援している。また、同センターは全学の学生による自主的な創造・創作活動を支援する「SSL(Student Space Laboratory)」を管理運営している。

### （2）2-1の自己評価

大学進学率の増加や少子化の社会情勢を反映して大学大衆化の傾向が全国的に広がっているが、本学においても入学生の平均的な学力が年々低下している。学力低下と集中力の欠如を教員の努力・工夫で補いつつ、教育効果を上げるためには可能な限りの習熟度別ク

ラス編成による少人数教育が不可欠である。この観点から全学をならして見れば、1授業当たりの平均学生数は50人以下に抑えられており(4-1-③参照)、各学科適切な規模である。しかし、個々の授業を見ると、専門科目でも学生数が80人を超える授業が数科目ある。この数字は年々大幅に改善されつつあるが、今後更なる改善が必要である。

大学運営に関する教員の職務は多岐にわたり、教育・研究から学生生活・学業指導、学生募集、社会貢献、学内委員まで極めて多様である。これらの必須職務が一部の教員に偏りがちで、教育研究の基本的な組織が適切な関連を保ちつつ円滑に運営されるためには、実効ある対策を図る必要がある。

### (3) 2-1の改善・向上方策(将来計画)

専門科目の受講者数を50人以下になるよう、OCEの「機能運営委員会」で受講者の多い授業は極力分割して少人数化を図る。

「職務調整委員会」(図2-3-1参照)が行っている貢献度調査を充実させて、全教職員が各々の特質や経験に応じて効果的に職務を分担し遂行できるよう職務負担の調整を図ることにより、教育研究組織の円滑な運営を推進する。

## 2-2. 人間形成のための教養教育が十分できるような組織上の措置がとられていること。

### (1) 事実の説明(現状)

#### 2-2-① 教養教育が十分できるような組織上の措置がとられているか。

本学の学部・大学院の教育全般は企画から実施・検討までOCEが司っており(【資料2-2】)、教養教育もOCEが所掌している。OCEの組織上の位置付けは図2-2-1の組織図に示すように教授会に直結している。OCEでは教養教育を、社会人として必要な知識と判断力を付与する人間教育科目と、工学部出身者に必要な基礎学力を養成する工学基礎科目とに分け、それぞれを「人間教育委員会」と「工学基礎委員会」で検討し、実施している。「人間教育委員会」には人文社会部会、外国語部会、教養講座部会、体育部会があり、所謂一般教養に関する内容の教育を遂行している。「工学基礎委員会」の下には数学部会、基礎科学部会、地域共生学部会、情報技術部会、創成教育部会、学部・大学院一貫クラス部会があり、学科にとらわれない基礎科目の教育を担当している。これらの教養教育を統括しているOCEは、「建学の精神」を具現するために、平成13(2001)年度に本学が目指す教育理念を具現化した「新世紀重点化プログラムNEP-21(New Education Program-21)」の一つとして設置された。教養教育はこれに基づいて展開している。NEP-21の目標は、「人間必須の倫理的人格並びに工学基礎知識と専門技術の基本を身につけ21世紀社会の形成者の中核として活躍できる『高度実務職業人』の育成」にあり、その特色は、「人格教育と工学教育を調和させる大学教育への全学的な取り組み」にある(【資料2-3】中の「学園報Vol.27」参照)。「人間教育委員会」と「工学基礎委員会」は「建学の精神」と「NEP-21の目標」に即して計画・実施・検討・改善のサイクルを展開し、組織的に教育効果を検討している。

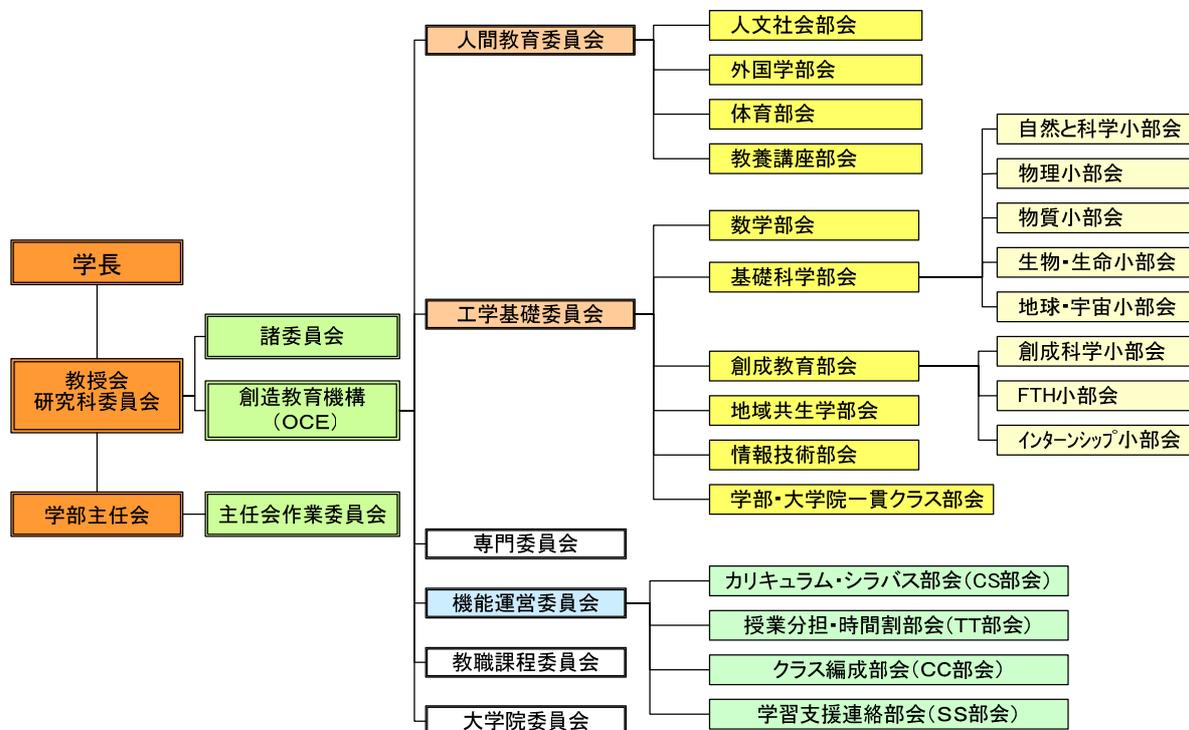


図 2-2-1 創造教育機構（OCE）の組織図（教養教育関係部分図）

### 2-2-2-② 教養教育の運営上の責任体制が確立されているか。

教養教育は図 2-2-1 の「人間教育委員会」及び「工学基礎委員会」に属する各部会と小部会の主査がそれぞれの担当分野の授業内容、習熟度別クラスの編成、時間割、教員の配置に責任をもって当たり、その結果を上部委員会に報告し、以後の対策を検討する体制が確立している。最終的には機構長である学長が主催する「OCE 機構会議」で、建学の精神及び NEP-21 に沿った教養教育がなされているかのチェックがなされている。一例を挙げると、自然と科学小部会では、自然科学の魅力に触れて入学後の教科を興味をもって学習するための導入教育科目「自然と科学」（3-2-⑥参照）を、教養教育の一環として企画運営している。小部会では理系科目を担当する全教員にそれぞれの専門分野のトピックスを分かりやすい内容で一回分の授業として提示してもらい、2単位の授業を編成して全入学生に受講させている。授業の感想を含めた毎回のレポートは成績の資料とするとともに次回の授業編成の資料として小部会で検討する。検討結果は単位の認定結果とともに OCE 会議に報告され承認を得て実行される。

## (2) 2-2の自己評価

本学の建学の精神で謳われている**歴史と伝統に根ざした愛国心、人格の育成、科学技術の研鑽**を具現するために、OCEが教養教育を統括し、管理運営する体制がとられている。この体制はよく機能しており、組織上の問題はない。「人間教育委員会」では主に前2者为目标に「日本文化の流れ」、「人生哲学入門」、「人と社会」、「日本語の表現」、「スポーツ科学」等々の精選されたカリキュラムを提供し、適正に管理運営している。

「工学基礎委員会」は科学技術の研鑽を目指して専門教育を受けるための基礎学力、主体的に物事に取り組む態度、自分の位置付けができるための幅広い知識などを身に付けさせるような特色あるカリキュラムを企画運営し、成果を挙げている。この委員会では習熟度別クラス編成による少人数教育によって基礎学力を付けることを推進している。

## (3) 2-2の改善・向上策（将来計画）

少子高齢化により大学全入時代となり、入学者の基礎学力に大きな隔たりが生じている。入学時の学力が不十分な学生に対しても在学中に平均レベルまで引き上げ、本学の卒業生として恥かしくない学力レベルを有する人材に育て上げるための教育システムの基本となるのが1、2年次の教養教育である。そのためには少人数教育によるきめの細かい教育が不可欠であり、受講者が多い人文系の教科についても、少人数教育ができるような教員組織を「人文社会部会」で検討する。

## 2-3. 教育方針を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう整備され、十分に機能していること。

### (1) 事実の説明（現状）

#### 2-3-① 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が適切に整備されているか。

教学に関わる事項の意思決定機関は教授会であり、専任講師以上の教員で構成されている。また、大学院に係わる事項は大学院担当教員から構成されている研究科委員会で決定される。

各学科・専攻には学科主任・専攻主任があり、学科・専攻を取りまとめるとともに、学部主任会を通じて学科・専攻の意見や要望を伝える役割を担っている。また、学部主任会の下部組織として主任会作業委員会が組織されており、具体的な問題について教授会に提案をしている。

教授会には教育全般の企画運営に当たるOCEと各種委員会とが直結し、またそれぞれは相互に連携しながら活動している。

図2-3-1は教授会と学部主任会につながる委員会を示したものである（【資料2-2】）。学部主任会は19の委員会を統括し、それぞれの下部委員会は部会や小部会をもつ。教授会は6つの重要な委員会と創造教育機構並びにそれらの下部委員会を統括する。図には教育研究に関わる問題を扱うものを肌色で示した。これらについて以下に説明する。

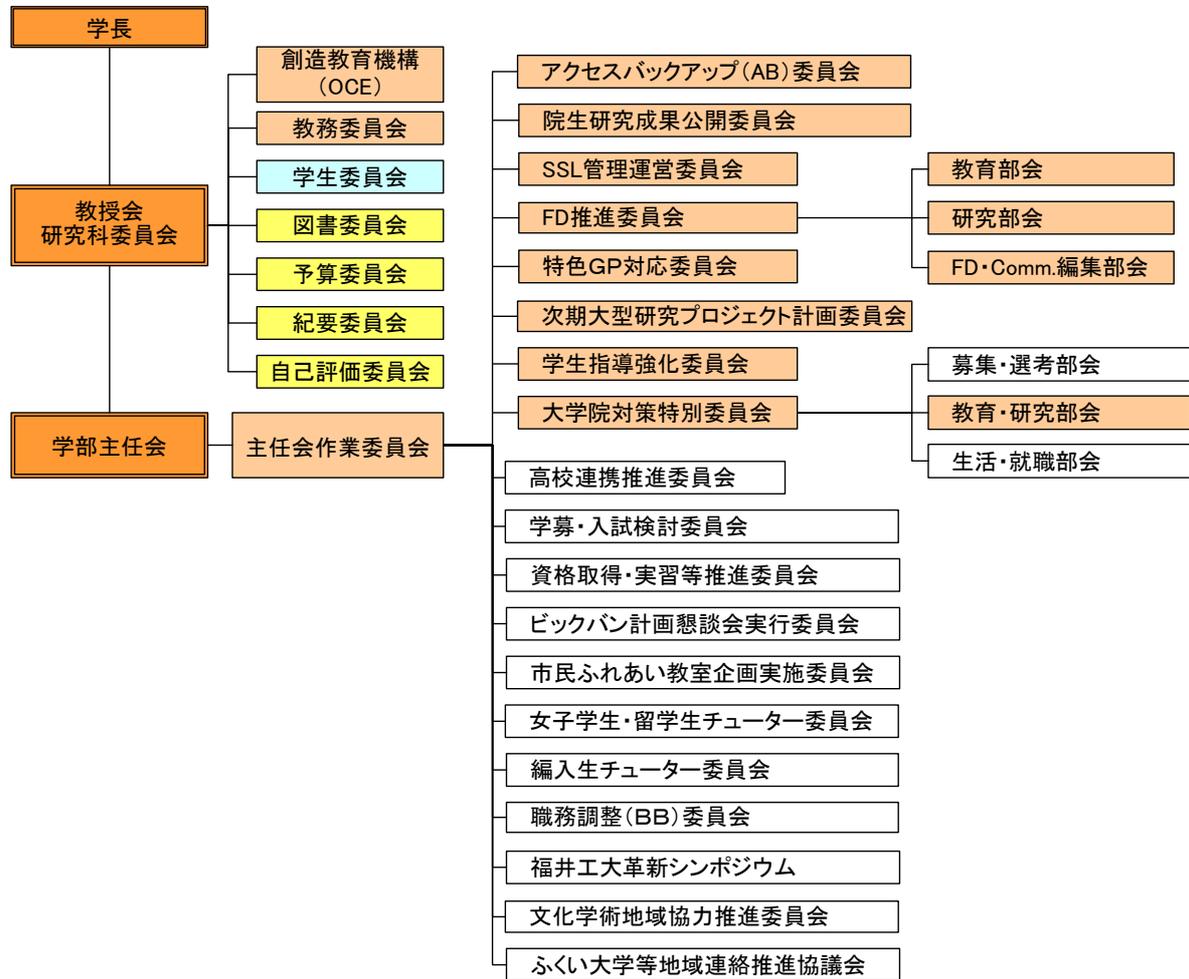


図 2 - 3 - 1 教育研究に関わる組織

教育研究関連の主任会作業委員会

- ・「アクセスバックアップ委員会」では早期に入学が内定した新入学生に対し、入学後にスムーズに学習できるための事前教育を行っている。
- ・「院生研究成果公開委員会」は大学院生の研究成果の学内外での報告を支援する。
- ・「SSL管理運営委員会」は学生が主体的に企画するプロジェクトに対し、実験手段やコンピュータソフトの提供、技術指導などで支援する。
- ・「FD(Faculty Development)推進委員会」は教育内容の改善、研究の強化並びに FD 関

連の学内周知をそれぞれの部会を通して行っている。

- ・「特色 GP 対応委員会」と「次期大型研究プロジェクト計画委員会」では文部科学省が公募する研究プロジェクトへの応募のための学内研究体制を検討している。
- ・「学生指導強化委員会」は個々の学生の勉学状態を把握し、落伍者を出さない対策を検討している。
- ・「大学院対策特別委員会」は大学院の充実・改革に関する課題を総合的に検討し実施計画を立案している。

#### 教務委員会

学部・大学院のカリキュラム、年間授業計画、時間割、出欠・成績管理、単位認定等の教育の実務に関するあらゆる事項について管理し、実施する。

#### 創造教育機構（OCE）

OCE では2-2-①で述べたように「人間教育委員会」と「工学基礎委員会」が教養教育を司っているが、その他に以下の4委員会がある（図2-2-1、図3-1-1参照）。

- ・「専門委員会」：各学科の専門科目全般を総合的に検討する。
- ・「機能運営委員会」：授業計画、時間割、クラス編成、学習支援等の授業運営の基本的な業務を所属の部会で企画運営する。
- ・「教職課程委員会」：教員免許取得に必要な授業科目の設定と受講指導を行う。
- ・「大学院委員会」：大学院カリキュラムを検討し施行する。

主任会作業委員会、教務委員会及びOCEからの企画や提案は教授会で検討されて実施され、教育研究に関する学内の意思決定は組織的に行われている。

### 2-3-② 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう十分に機能しているか。

I. 2（p.1）に示した本学の使命・目的の（1）、（2）、（3）に沿ってOCEの「人間教育委員会」では3-1-②に述べる社会に貢献できる人格の涵養を目的とした多くの教養科目と語学科目を実施し、また、（4）、（5）の目的に沿って「工学基礎委員会」と「専門委員会」で基礎学力を備えた技術者の養成を目指した教育を実践している。さらに、

OCEの行う教育プログラムを下支えするために、前項で記載した各種委員会が具体的な企画立案を行っている。これらは前項で述べた意思決定機関の承認により実行されている。

教学に関する意思決定機関は学部では教授会、大学院では研究科委員会であり、毎月定期的に開催されている。いずれも学長が議長を務め、学内委員会等で十分審議された議題について、円滑かつ効率的に支障なく議事を進行させている。教授会・研究科委員会の下には、定例の学部主任会があり毎月開かれて教授会に掛ける案件を審議している。教学関連の検討事項は学科・専攻の主任が各学科・専攻に伝えて意見をとりまとめるとともに、学科・専攻の意向を学部主任会に上申して年間行事を支障なく実施している。

学部主任会の下部委員会として主任会作業委員会が組織されており、学生募集、学生指導、FD、職務調整、大学院対策、大学の将来計画などを司る委員会が設置されている。

各委員会は原則として2か月に1回のペースで開催されており、教育研究関連の当面の課題の検討及び将来に向けての改善・改革の検討などを精力的に行っている。これら委員会の検討結果は教授会・工学研究科委員会での審議・承認を得て実行されている。

また、学長を議長とする「OCE 会議」では2-2-①で詳述したように、教学関連の課題に機能的に対処し、教授会の承認を得て実施している。

授業アンケートや授業中に学生から寄せられる、分かり易い授業の実施、資格取得の指導、授業以外の時間の充実などの多方面にわたる要求に対しては、「FD 推進委員会」教育部会及び「OCE 機能運営委員会」が中心となって改善に当たり、教授会の議を経て実行されている。これまでに習熟度別クラス編成、学習支援室（平成18(2006)年度から専任教員2人、各学科からの協力教員延べ40人体制の「学習支援センター」に昇格）の設置、図書館とSSLの利用時間の拡大、資格取得講座などを実施し、効果を挙げている。また、各学科の担当教員に伝えられる個々の学生の希望や要求が教室会議で検討され、学科主任を通して学部主任会に反映されている。学生の希望から、平成18(2006)年度には、学生向けWEBの充実、学生ロビーの新設、大型ディスプレイによる各種情報伝達などの学生サービスの向上がなされた。さらに、最近目立ってきた精神的な問題から学習に打ち込めない学生に対しても、専門のカウンセラーを「学生生活センター」に配置して側面からの学習支援がされている。

このように、本学の教育研究の意思決定は組織的に有効に機能しており、大学の使命・目的及び学習者の要求に応じて機能している。

## **(2) 2-3の自己評価**

教学の基本的業務は、カリキュラムの作成、授業担当教員の割り振り、時間割表の作成、学生のガイダンス、クラス編成、成績評価の標準化、学生指導、授業改善への取り組み、研究活動の支援・公開、学生募集・入学試験、図書館の運営などである。これらに関する意思決定は教育研究関連の主任会作業委員会並びに教授会に直結するOCE・教務委員会・図書委員会・紀要委員会で行われ、適切に運用される態勢が整っている。主任会作業委員会とOCEとが互いに分担し、補完しあいながら教学関係の企画立案を行い、ルーティンの業務を効率よく遂行するとともに、将来を見据えた委員会活動をしている。しかし、教学関連の業務が細かく区分けされて多くの委員会や部会が設けられた結果、委員会・部会間の境界が明確でなくなる傾向が出ている。このため、各委員会・部会の守備範囲があいまいになり、委員の負担が増す一方で委員会の機能的な活動を阻害しているきらいがある。

## **(3) 2-3の改善・向上方策（将来計画）**

教育方針等の企画・立案のための組織として、主任会作業委員会及びOCEが企画立案して教務委員会が管理運営する体制が機能し、円滑に活動していることから組織構成は基本的に適切であると判断される。しかし、(2)に指摘したように委員会・部会の数が多くて錯綜する傾向が見られ、教学業務の円滑な運用を阻害する場合がある。そのため、主任会作業委員会とOCE委員会とで教育研究に関する役割分担が明確になるよう、委員会の統廃合を含めた検討を学長補佐ワーキンググループが平成19(2007)年度中を目途に行っ

ている。

### **【基準2の自己評価】**

- 本学の学科と附属施設は大学の使命と目的を達成する組織として適切に機能し、連携を保っている。
- 学科の専任教員数はほぼ適正であるが、学科の教育研究内容と教員の専門分野とが整合していない場合があり、改善する必要がある。
- 多くの授業が30人程度の少人数で行われている一方、80人を超える専門科目の授業も残っており、少人数教育の徹底が望まれる。
- 教養教育は建学の精神に則ってOCEが企画運営し、組織上の問題はない。しかし、一部の科目で100人を超す授業があり、この点を改善する必要がある。
- 入学者の学力低下や入学者数の減少によって習熟度別クラス編成による授業が効果的に機能していない場合があり、検討が必要である。
- 教育研究に関わる意思決定の組織は整っているが、細分化されすぎて迅速な意思決定が阻害されているきらいがあり、検討が必要である。

### **【基準2の改善・向上方策（将来計画）】**

- 教員の採用については学科の意向が反映して実施されるように配慮する。
- 人数の多い専門科目の授業は「機能運営委員会」で少人数化を図る。
- 教員の職務負担の偏重がないよう、「職務調整委員会」で調整を図る。
- 委員会の統廃合、役割分担の明確化を学長補佐ワーキンググループで検討し、教学業務の円滑迅速な運用を加速させる。